

2026年3月期第2四半期(中間期) 決算説明会

2025年11月19日



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算説明会

- 1. 2026年3月期中間期決算概要
- 2. 事業の状況
- 3. 2026年3月期見通し及び株主還元



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算説明会

- 1. 2026年3月期中間期決算概要
- 2. 事業の状況
- 3. 2026年3月期見通し及び株主還元



前年同期比で増収減益、計画比で増収増益で着地業績予想の修正に伴い、配当予想を修正(増配)

売上高

2,484.7億円

(前年同期比 +1.8%) (計 画 比 +8.0%)

営業利益

184.6億円

〔前年同期比 ▲3.8%〕 〔計 画 比 +19.1%〕

ポイント

- ◆米国関税及び為替の影響により減益となったものの計画を上回る進捗
- ◆アジア・大洋州(二輪)は堅調を維持
- ◆中国は厳しい事業環境により減収となったものの拠点統合などにより利益率改善
- ◆為替や米国関税影響の緩和などを踏まえ通期業績予想を修正
- ◆配当方針に従い、一株当たり年間配当金予想を100円に修正(前期比+28円)

2026年3月期 中間期 連結業績概要



米国関税及び円高の影響により僅かに減益となったものの計画を上回る進捗

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比		2026年3月期	計画比	
(億円)表示未満単位切捨て	中間期 実績	中間期 実績	増減額	増減率	中間期 2025/6/10計画	差	率
売上高	2,439.8	2,484.7	44.8	1.8%	2,300.0	184.7	8.0%
営業利益	191.9	184.6	-7.3	-3.8%	155.0	29.6	19.1%
営業利益率	7.9%	7.4%	-0.4pt	-	6.7%	0.7pt	
経常利益	219.3	219.9	0.5	0.3%	180.0	39.9	22.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	113.7	101.6	-12.1	-10.7%	82.0	19.6	23.9%
1株当たり中間純利益(円)	71.21	69.37	-1.84	-2.6%	54.99	14.38	26.2%
為替レート (円) USD	152.26	146.16	-6.10	-4.0%	135.00	11.16	8.3%

■ 為替変動による影響金額

売上高

約60.6億円の減収

営業利益

約 6.4億円の減益

■ 投資

2025年3月期中間期実績

2026年3月期中間期実績

設備投資額

239.9億円

254.5億円

うち戦略投資

81.2億円

84.6億円

減価償却費

222.6億円

201.4億円

研究開発費

110.5億円

132.3億円

2026年3月期 中間期 連結営業利益の増減要因 [対前期比較]







1-4 2026年3月期 中間期 連結セグメント業績



6

(億円) 表示未満単位切捨て		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
		中間期 実績	中間期 実績	増減額	増減率
売上高	自動車機器事業	2,099.9	2,142.3	42.4	2.0%
	コンポーネンツ事業	180.5	188.8	8.2	4.6%
	電子応用製品事業	577.8	560.6	-17.2	-3.0%
	その他	14.0	14.9	0.9	-
	調整額	-432.5	-422.0	10.4	_
	合計	2,439.8	2,484.7	44.8	1.8%
営業利益	自動車機器事業	183.7	188.0	4.2	2.3%
	営業利益率	8.8%	8.8%	0.0pt	
	コンポーネンツ事業	12.3	20.5	8.2	66.3%
	営業利益率	6.9%	10.9%	4.0pt	
	電子応用製品事業	40.8	46.9	6.1	15.2%
	営業利益率	7.1%	8.4%	1.3pt	
	その他	-0.2	0.3	0.5	-
	調整額	-44.7	-71.3	-26.6	-
	合計	191.9	184.6	-7.3	-3.8%
	営業利益率	7.8%	7.4%	-0.4pt	_



2026年3月期 中間期 地域別業績



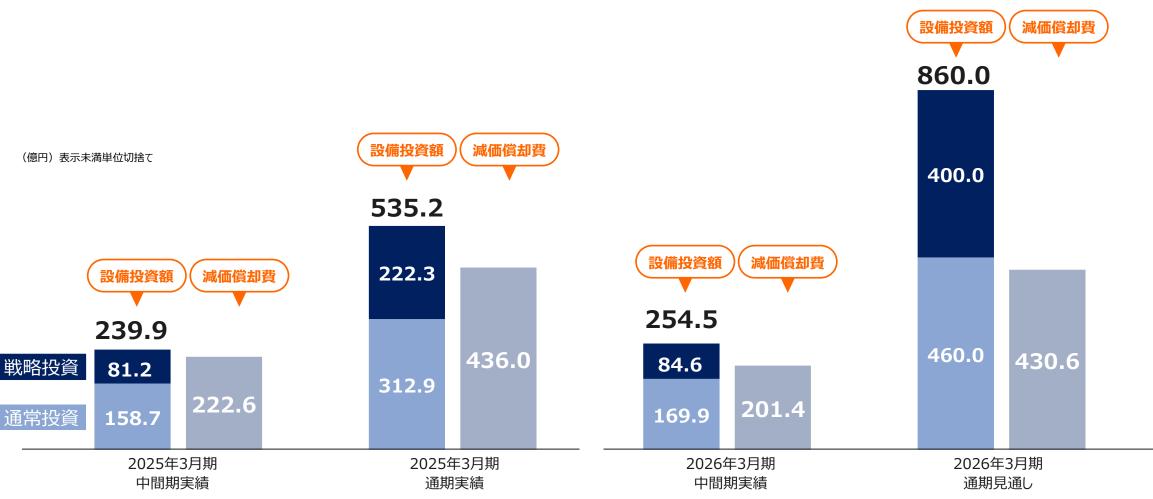
米州は関税影響により減益。アジア・大洋州は二輪好調維持。中国は低迷続くも合理化効果により利益改善

(億円)表示未満単位切捨て		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
		中間期 実績	中間期 実績	増減額	増減率
売上高	日本	586.2	607.3	21.0	3.6%
	米州	679.9	734.0	54.1	8.0%
	アジア・大洋州	780.5	791.5	10.9	1.4%
	中国	355.5	314.7	-40.8	-11.5%
	欧州	37.6	37.1	-0.4	-1.1%
	合計	2,439.8	2,484.7	44.8	1.8%
営業利益	日本	12.7	-9.2	-22.0	_
	営業利益率	2.2%	-1.5%	-3.7pt	_
	米州	33.3	29.3	-3.9	-11.8%
	営業利益率	4.9%	4.0%	-0.9pt	_
	アジア・大洋州	139.0	139.0	0.0	0.0%
	営業利益率	17.8%	17.6%	-0.2pt	_
	中国	14.6	32.2	17.6	120.4%
	営業利益率	4.1%	10.2%	6.1pt	_
	欧州	-2.0	-2.1	-0.1	
	営業利益率	-5.3%	-5.8%	-0.5pt	_
	合計	191.9	184.6	-7.3	-3.8%
	営業利益率	7.8%	7.4%	-0.4pt	-

2026年3月期 設備投資 中間期実績・通期見通し



通期設備投資見通しは当初計画から変更なし



※設備投資額はSaaS関係のソフトウェア投資を含めております。



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算説明会

- 1. 2026年3月期中間期決算概要
- 2. 事業の状況
- 3. 2026年3月期見通し及び株主還元

2026年3月期中間期 地域別概況





日本

増収







- 二輪等の好調により増収
- 戦略費用等の増加により減益

米州





減益



- SEA連結化により増収
- 関税影響により減益

アジア・大洋州

減収

増益 🍶



■ 今後の中国ビジネスを踏まえ、取組みをさらに強化

売上高 前期並み



営業利益 前期並み



■ ベトナムはガソリン二輪規制により減速するも 二輪全体としては好調

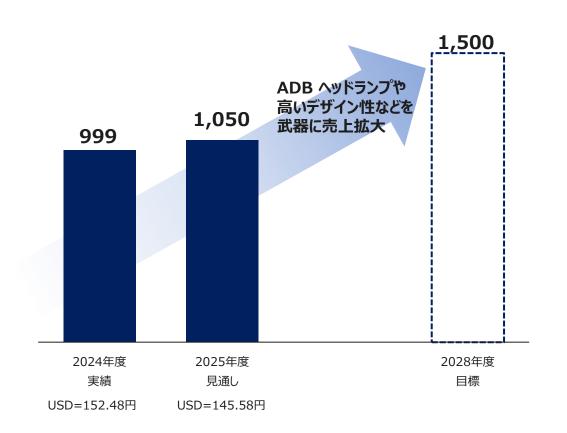
円の大きさ:売上高規模イメージ

2-2 二輪事業拡大



■ 二輪事業売上高 (億円)

※持分法適用関連会社 Lumax Industries Ltd. の売上高を含む



■主な取り組み



南米ビジネス

➤ スタンレーのOEMリレーションと ものづくりノウハウを活かし受注拡大・収益性改善



インドビジネス

- ➤ LUMAXとの関係を強化し、ソフト領域まで含め 開発から生産まで現地での一気通貫体制を構築
- ➤ 日系およびインド系メーカーへ当社LEDの拡販強化



アジア・大洋州ビジネス

- ▶ タイにおいて非日系の受注獲得
- ▶ 非日系へのアプローチを強化し拡販

2-3 グローバル共創



■ 安全安心のグローバル共創

- 安全・安心を世界中に届けるため、日系メーカーに加え非日系メーカー開拓を推進
- 2025年度 非日系メーカー売上高(通期)は前期比12%増加見通し
- 2028年度 非日系メーカー売上高比率目標8%*に向け受注は拡大



■ 受注難易度の高いターゲットである欧州メーカーから 新たに主要量販車種の受注獲得



■ 米州メーカー攻略に向け、現地拡販体制を整備し ADB等の技術提案を強化



■ 中国現地企業との協業により 新規受注獲得



■ SEA開発拠点、OEMのリレーションを活かし 米州・欧州メーカーから新車種受注獲得

2-4 電子事業戦略



■中間·通期概況

- 上期はOS切替需要からPCバックライトが好調に推移した他、 欧州におけるDMS(ドライバーモニタリングシステム)の 搭載義務化等により非可視光製品が拡大
- 今後、PCバックライト需要の落ち着きや、 一部の浄水器や遊技関連ビジネスの来期へのスライドが 予測されるものの、通期として前期比で増加見通し

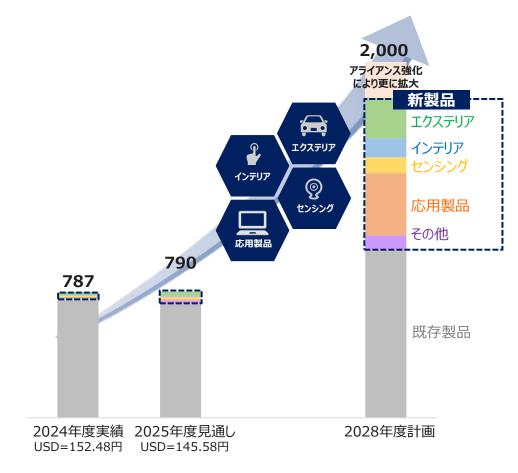
■ 技術研究所 新棟竣工

- ナノテクノロジーを核とした次世代技術の創出と 研究開発拠点の集約/知の融合を目的とした 技術研究所が2026年2月より稼働開始予定
- 主な研究開発テーマ
 - 次世代光源の創出
 - モビリティの安全につながる要素技術
 - 生活・ヘルスケア分野への光ソリューション
 - カーボンネガティブ、サーキュラーエコノミー



技術研究所(横浜市青葉区)

■ 電子事業売上高 (億円) ※



[※] コンポーネンツ事業及び電子応用製品事業の外部顧客への売上高の合計 2023 年度より自動車機器事業へ事業区分の変更を行ったアクセサリー&デバイス製品の売上高を含む



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算説明会

- 1. 2026年3月期中間期決算概要
- 2. 事業の状況
- 3. 2026年3月期見通し及び株主還元

3-1 2026年3月期 業績予想修正



為替や米国関税影響の緩和などを踏まえ業績予想を修正

	2026年3月期	2026年3月期	2025/6/10 計画比		
(億円)表示未満単位切捨て	通期計画 通期見通し 2025/6/10 2025/10/31		増減額	増減率	
売上高	4,800.0	5,000.0	200.0	4.2%	
営業利益	412.0	450.0	38.0	9.2%	
営業利益率	8.6%	9.0%	0.4pt	-	
経常利益	462.0	500.0	38.0	8.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	268.0	314.0	46.0	17.2%	
1株当たり当期純利益(円)	179.73	225.52	45.79	25.5%	
為替レート (円) USD	135.00	145.58	10.58	7.8%	

3-2 2026年3月期 連結業績概要



16

	2025年3月期	2026年3月期	前期	批
(億円)表示未満単位切捨て	通期実績	通期見通し 2025/10/31	増減額	増減率
売上高	5,095.6	5,000.0	-95.6	-1.9%
営業利益	490.0	450.0	-40.0	-8.2%
営業利益率	9.6%	9.0%	-0.6pt	-
経常利益	554.5	500.0	-54.5	-9.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	320.5	314.0	-6.5	-2.1%
1株当たり当期純利益(円)	205.73	225.52	19.79	9.6%
為替レート (円) USD	152.48	145.58	-6.90	-4.5%

■ 為替変動による影響金額

売上高

約130億円の減収

営業利益

約16億円の減益

■ 為替感応度(1円の変動による影響額)

売上高

約31.9億円

営業利益

約2.8億円

■ 投資

2025年3月期 通期実績

2026年3月期 通期見通し

設備投資額

535.2億円

860.0億円

うち戦略投資 222.3億円

400.0億円 430.6億円

減価償却費

研究開発費

436.0億円

227.7億円

256.8億円

2026年3月期 連結営業利益の増減要因 [対前期比較]









3-4 2026年3月期計画 セグメント別業績



		2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期	前期」	t	2025/6/1	10 計画比
(億円)表示未満単位切捨て		通期実績	通期計画 2025/6/10	通期見通し 2025/10/31	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	自動車機器事業	4,401.3	4,040.0	4,290.0	-111.3	-2.5%	250.0	6.2%
	コンポーネンツ事業	370.6	410.0	403.0	32.3	8.7%	-7.0	-1.7%
	電子応用製品事業	1,163.4	1,060.0	1,089.0	-74.4	-6.4%	29.0	2.7%
	その他	31.3	10.0	35.0	3.6	-	25.0	-
	調整額	-871.0	-720.0	-817.0	54.0	-	-97.0	-
	合計	5,095.6	4,800.0	5,000.0	-95.6	-1.9%	200.0	4.2%
営業利益	自動車機器事業	469.6	360.0	457.0	-12.6	-2.7%	97.0	26.9%
	営業利益率	10.7%	8.9%	10.7%	0.0pt	-	1.7pt	-
	コンポーネンツ事業	24.9	52.0	50.0	25.0	100.4%	-2.0	-3.8%
	営業利益率	6.7%	12.7%	12.4%	5.6Pt	-	0.2pt	-
	電子応用製品事業	88.1	98.0	98.0	9.8	11.2%	0.0	0.0%
	営業利益率	7.6%	9.2%	9.0%	1.4Pt	-	-0.2pt	-
	その他	0.6	1.0	1.5	0.8	-	0.5	-
	調整額	-93.3	-99.0	-156.5	-63.1	-	-57.5	-
	合計	490.0	412.0	450.0	-40.0	-8.2%	38.0	9.2%
	営業利益率	9.6%	8.6%	9.0%	-0.6pt	-	0.4pt	-



2026年3月期計画 地域別業績



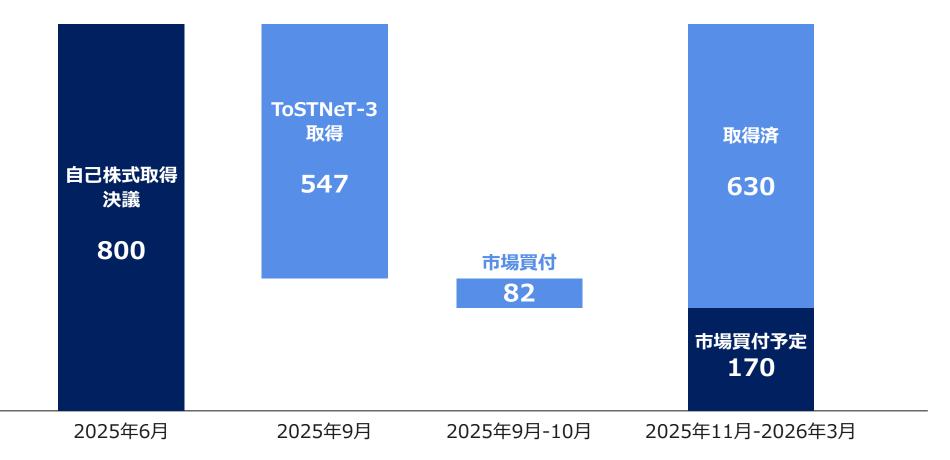
米州は為替や米国関税影響の緩和により改善(6月計画比)。アジア・大洋州は二輪好調維持

		2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期	前期上	t	2025/6/1	.0 計画比
(億円)表示未満単	位切捨て	通期実績	通期計画 2025/6/10	通期見通し 2025/10/31	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	日本	1,242.6	1,332.1	1,296.0	53.3	4.3%	-36.1	-2.7%
	米州	1,422.6	1,378.0	1,454.0	31.3	2.2%	75.9	5.5%
	アジア・大洋州	1,594.0	1,399.0	1,509.0	-85.0	-5.3%	109.9	7.9%
	中国	762.1	616.9	638.0	-124.1	-16.3%	21.1	3.4%
	欧州	74.1	105.1	103.0	28.9	39.0%	-2.1	-2.1%
	合計	5,095.6	4,800.0	5,000.0	-95.6	-1.9%	200.0	4.2%
営業利益	日本	45.6	40.9	17.0	-28.6	-62.8%	-23.9	-58.5%
	営業利益率	3.7%	3.1%	1.3%	-2.4pt	_	2.8pt	_
	米州	97.4	47.4	82.0	-15.4	-15.8%	34.5	72.7%
	営業利益率	6.8%	3.4%	5.6%	-1.2pt	_	2.2pt	_
	アジア・大洋州	300.4	271.2	296.0	-4.4	-1.5%	24.7	9.1%
	営業利益率	18.8%	19.4%	19.6%	0.6pt	_	0.2pt	_
	中国	72.5	72.4	69.0	-3.5	-4.9%	-3.4	-4.7%
	営業利益率	9.5%	11.7%	10.8%	1.3pt	-	-0.9pt	-
	欧州	-1.5	3.6	2.0	3.5	-	-1.6	-44.8%
	営業利益率	-2.1%	3.4%	1.9%	4.0pt	_	-1.5pt	
	合計	490.0	412.0	450.0	-40.0	-8.2%	38.0	9.2%
	営業利益率	9.6%	8.6%	9.0%	-0.6pt	_	0.4pt	_

3-6 自己株式取得状況

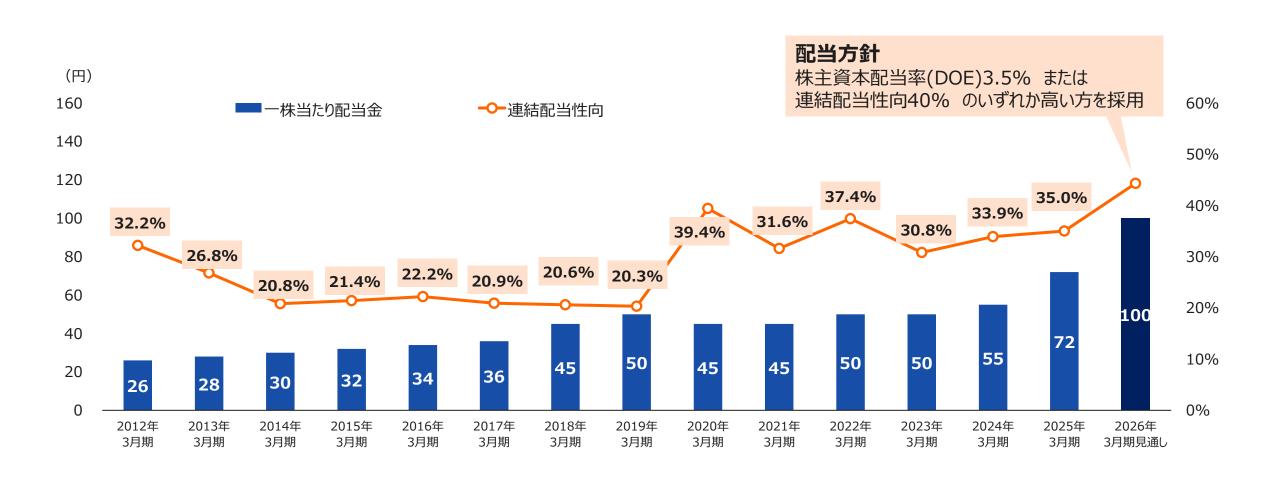


- 自己株式取得800億円のうち10月までに630億円を取得済
- 2026年3月までに残り170億円を市場買付により取得予定

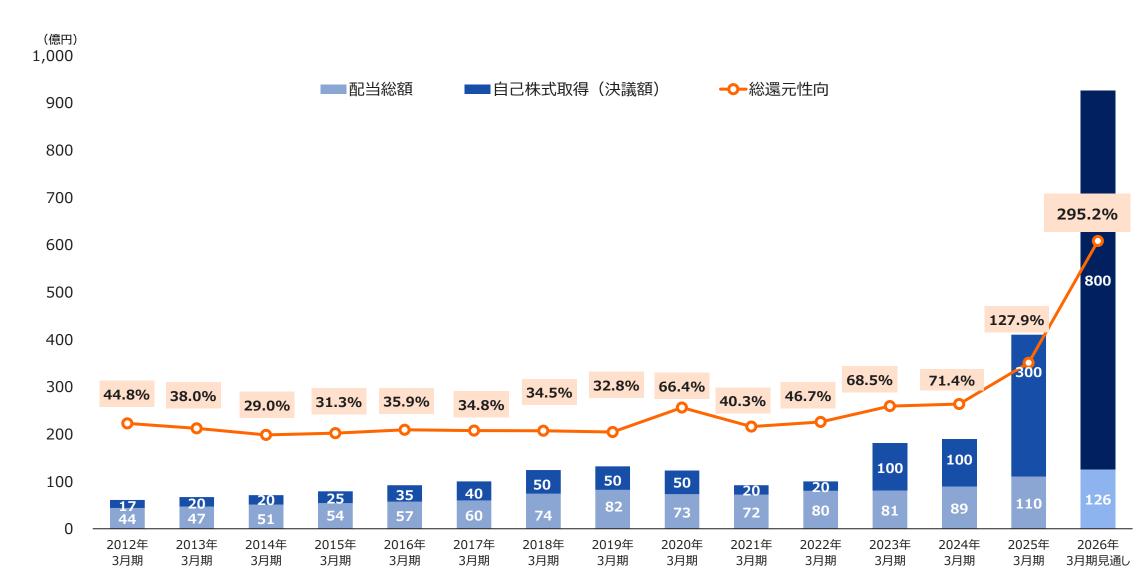




配当方針に従い、一株当たり年間配当金予想を100円に修正(前期比+28円)











	期中平均レート								
	2025年3月期 上期実績	2026年3月期 上期実績	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期見通し					
USD/円	152.26円	146.16円	152.48円	145.58円					
EUR/円	165.65円	168.74円	163.57円	169.33円					
インドネシアルピア/円	0.0096円	0.0089円	0.0095円	0.0089円					
ベトナム100ドン/円	0.60円	0.56円	0.60円	0.55円					
タイバーツ/円	4.30円	4.48円	4.39円	4.49円					
中国元/円	21.17円	20.34円	21.11円	20.34円					



京都大学·日亜化学工業 三者共同研究



24

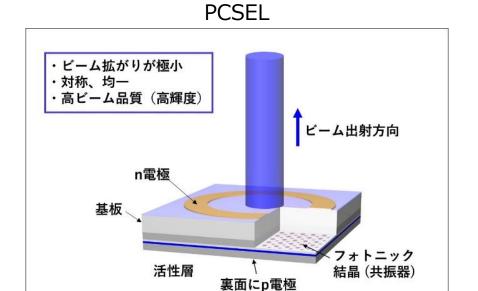






- 京都大学および日亜化学工業と共同で次世代半導体レーザー(PCSEL ※)の早期社会実装を目指す研究を2024年より推進
- 独自のフォトニック結晶構造と電極設計を最適化することで、発光サイズΦ1mmのPCSEL素子で高指向性ビームを生成することに成功
- 今後、光吸収率が高い素材の精密加工に適した光源や水中の高精度センシングなど幅広い分野で活用が期待

従来の青色半導体レーザー 活性層 出射ビームが拡散 ・非対称、不均一 ・低ビーム品質(低輝度)



※ PCSEL(Photonic Crystal Surface Emitting Laser)フォトニック結晶面発光レーザー。1999年に京都大学野田研究室にて発明されたもので、高出力・高指向性・高機能性を兼ね備えた次世代半導体レーザー

参考資料 カーボンニュートラルに向けた取り組み 新コーティング技術



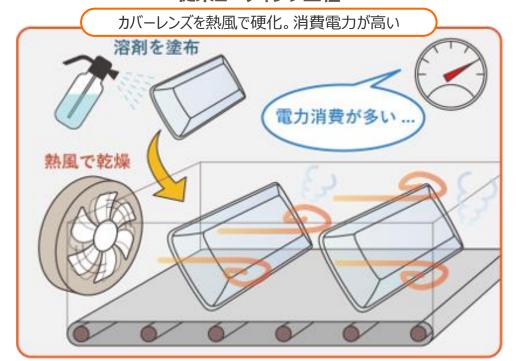
25



■ 新コーティング技術 「アスターヴ」ブランドの立ち上げ

- 新開発のUV硬化塗料とUV光源により硬化する製造技術
- 消費電力を70%以上削減 ※2024年度比較(各種コーティング工程)
- UV硬化膜が長期的にヘッドランプの曇りを防止

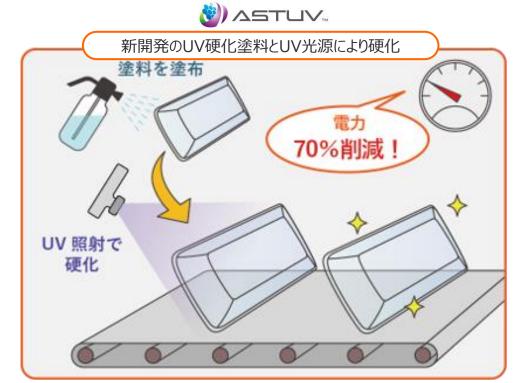
従来コーティング工程



■ 自社の事業活動におけるCO2排出量

2030年目標

CO2排出量 **50%削減** (2019年度比)



免責事項



当資料における、スタンレー電気の計画、見通し、戦略などの将来動向につきましては、現在入手可能な情報を基に、 当社の判断に基づいて作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、経済情勢、為替相場、市場の動向などのさまざまな要素により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、これらの情報および資料の利用は、ご自身の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

また当資料は、当社をより深く理解していただく目的で作成しており、一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。当資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

なお本資料は、東京証券取引所に開示し、当社ホームページに掲載しております。

<問い合わせ先> IR部 IR課 TEL: 03-6866-2207

E-mail: stanley.ir@stanley-electric.com